

保険局

Health Insurance Bureau

世界に誇れる国民皆保険を未来へ切り開く

Our Mission

日本では、「国民皆保険」の理念の下、誰もが、いつでも、必要な医療を受けることができます。半世紀以上前の1961年、日本は国民皆保険を実現し、世界最高レベルの平均寿命と保健医療水準を達成してきました。しかしながら現在、人口構造の急速な変化が起こる中、医療ニーズと費用負担とのバランスの確保をはじめとする諸課題に直面しています。こうした課題に対し、最新のデジタル技術も活用しながら、世界に冠たる国民皆保険を将来世代に受け継いでいくことが、保険局の使命です。

部局の所掌分野

医療保険制度の運営

病気やけががあったとき、誰もが、一定の自己負担で必要な医療を受けられるよう、制度の運営や、制度改革の企画立案を行っています。

診療報酬制度

医療機関等が提供するサービスの対価である「診療報酬」の価格を、医療提供体制改革や社会情勢の変化を踏まえ、決定しています。

医療のデジタル改革

医療の質の向上のため、医療DXの基盤整備や、医療のビッグデータ（ナショナルデータベース）の民間利活用の促進に取り組んでいます。

医療費適正化対策の推進

医療費の伸びが過大とならないよう、住民の健康増進や医療資源の効果的・効率的な活用など、医療費適正化対策に関する企画立案を行っています。

医療保険制度に関する統計調査・分析

レセプト（診療報酬請求明細書）データなどを保険者から集め、厚生労働省が管理している「ナショナルデータベース」を活用し、医療費の動向把握・分析や、制度改革に関する財政試算などを行っています。

全世代型の持続可能な医療保険制度の構築

日本は、国民全員が医療保険制度に加入しており、誰もが、一定の負担で、医療を受けることができます。これにより、全ての方が病気やけがといったリスクに備えることができ、生活の安定につながっています。こうしたことが当たり前ではない国も多い中、日本は、「国民皆保険」の理念の下、半世紀以上、制度を運営してきました。

現在、医療費総額は45兆円を超え、また、高齢者人口は2040年頃をピークに増加し続ける一方で現役世代は急減していくなど、制度を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、負担能力に応じて、全ての世代で、増加する医療費を公平に支え合う、全世代型の持続可能な医療保険制度の構築に向けて取り組んでいます。

診療報酬改定

「診療報酬」とは、医療機関や薬局が提供する保健医療サービスの対価として受け取る報酬であり、全国一律で価格を設定しています。診療報酬は、基本的に2年に1度、今求められている医療サービスの質や量について議論した上で、改定を行います。すなわち、今後の医療の方向性を決めるものと言えます。

令和6年度改定は、6年に1度の「診療報酬」、「介護報酬」、「障害福祉サービス等報酬」の同時改定が行われる節目の年であり、人材確保・働き方改革や、地域包括ケアシステムの推進、医療機能の分化・強化・連携、安心・安全で質の高い医療の推進、医療保険制度の安定性・持続可能性の向上など、様々な課題への対応を行っています。

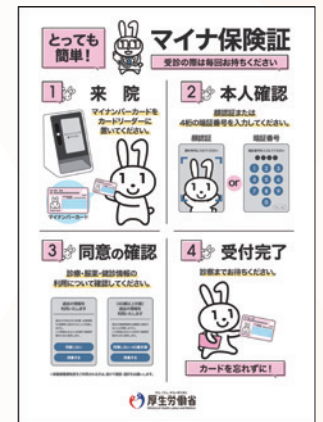


診療報酬の改定案を手交
(中央社会保険医療協議会)

マイナ保険証の推進

デジタル技術を活用することにより、過去の健康・医療データに基づいてより適切な医療を受けることが可能となりました。マイナ保険証の利用により、患者側では、より良い医療を受けていただくことができるようになり、同時に、医療機関や薬局にとっても、事務コストの削減等の業務効率化につながっていきます。マイナ保険証は我が国の医療DXを進める上で基盤となる仕組みであり、すでに日本全国の9割以上の医療機関・薬局で利用できるようになっています。また今後、リアルタイムでの薬剤情報の連携が可能となる電子処方箋や電子カルテ情報の共有など、その活用はますます増えていきます。

医療DXのパスポートであるマイナ保険証の利点をより多くの国民の皆様実感いただけるよう、その利用促進・普及に取り組んでいます。



Hot Topics

革新的な医薬品等のイノベーションの推進

令和6年度薬価制度改革において、我が国の創薬力強化とともに、患者の方に必要な新薬を迅速に届けられるよう、ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスの解消を目指し、革新的新薬のイノベーションの適切な評価の推進などの対応を行っています。

出産費用の見える化

妊婦の方々が費用やサービスを踏まえて適切に分娩施設を選択できるよう、2024年春を目途に分娩施設の特色や出産費用等をウェブサイトで公表します。

また、こうした取組を行った上で、2026年度を目途に、出産費用（正常分娩）の保険適用の導入を含め、出産に関する支援等の更なる強化について検討を進めます。